

パフォーマンス

データ基準日：2025年11月28日

基準価額	30,002円
前月末比	+1,531円
純資産総額	4億2721万円

期間別騰落率(%)					
1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
+5.4	+9.1	+23.6	+35.3	+95.4	+200.0



※基準価額は信託報酬控除後の値です。
※基準価額(分配金再投資)は税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

分配金
(1万口当たり、税引前)

第4期	0円
第5期	0円
第6期	0円
第7期	0円
第8期	0円
設定来累計	0円

※運用状況により、分配金額が変わる場合、
あるいは分配金が支払われない場合があります。

資産構成(%)

株式	85.0
その他	15.0
合計	100.0

市場別比率(%)

東証プライム	64.5
東証スタンダード	18.1
東証グロース	2.4
現金等	15.0
合計	100.0

※資産構成・市場別比率・組入比率上位10業種の比率
は当ファンドの純資産に対する比率です。

組入比率上位10業種(全21業種中)

情報・通信業	12.3%
卸売業	7.6%
化学	7.6%
小売業	6.4%
機械	5.2%
その他製品	5.2%
不動産業	4.6%
ガラス・土石製品	4.4%
サービス業	4.4%
金属製品	3.7%

ファンドの特色・投資方針

1	わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄などに幅広く投資します。
2	中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。
3	中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率の調整を行います。
4	数倍化する可能性のある銘柄の発掘に努めます。

【設定・運用】

TORANOTEC投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号
(審査No.2025-1-052)

【ファンドに関する照会先】

ホームページ <https://www.toranotecasset.com>
電話番号 03-6432-0782(受付時間:営業日の9時～17時)

市況

割安・出遅れ感のある内需株へ見直し買い。中小型株が堅調で、東証スタンダード指数は過去最高値を更新。

11月の株式市場は、10月末まで相場をけん引してきた人工知能(AI)・半導体関連の値がさ株が過熱感や割高感などから売られる一方、相対的な割安感や出遅れ感の出ている金融株や建設、食品、非鉄金属、小売り、不動産など内需関連株に見直しが入り、堅調に推移しました。新興・中小型株(中・小型株指数)もこれまで上昇基調にあった大型株に対する出遅れ感から見直しの買いが入り、こうした中小型株の比率が高い東証スタンダード指数は指数算出以来の高値を更新しました。半面、成長性の高い銘柄が多い東証グロース市場250指数は米国のハイテク株安や国内の長期金利上昇などを受け軟調な展開となりました。

こうした株式市場の動きを受けて、当ファンドの運用はTOB(公開買い付け)を実施した情報通信関連銘柄の売却を行う一方、外食企業を中心に幅広く青果物加工・物流を手掛ける企業への新規買付けや保有株の買い増しを行い、11月末の株式組入比率を85.0%としました(前月末:82.6%)。主要投資対象指数の騰落率(前月末比)は、中型株指数: +3.8%、小型株指数: +5.1%、東証グロース市場250指数: -2.1%となりました。

運用方針

インバウンド需要懸念、米ハイテク株動向を注視。運用は割安・好業績銘柄の押し目買い、M&A対象銘柄に注目。

今期の企業業績見通しは、円安・ドル高を追い風に輸出企業中心に業績の上方修正が予想されています。一方、高市総理大臣の台湾有事発言から日中関係が悪化し、インバウンド消費の約2割を占める中国からの訪日客減少につながる懸念から、今後、内需関連企業を中心に影響が出てくる可能性があります。このような環境下、株式相場は米利下げ観測を背景に米株式相場が堅調に推移するなか、日経平均株価は5万円の台を回復しています。12月に入り、10月の高値から株価が調整していたAI・半導体関連銘柄などの値がさ株に巻き戻しの動きが出ています。米ハイテク株高を受けて、10月相場のように指数寄与度の高い大型の値がさ株優位の展開になれば、投資家心理が改善し、年末に向け相場が上昇する可能性もあります。一方、最高値に迫れば利益確定売りで上値が抑えることも考えられ、引き続き、米ハイテク株の動向に左右される展開が続くものと予想しています。また、当月は日米両国の金融政策決定会合が予定されており、金融市場では米連邦準備理事会(FRB)の利下げ・日銀の利上げ観測を織り込む動きとなっています。日米の金融政策の方向性の違いが意識されるなか、為替相場や債券相場の動きに注目しています。

運用においては、バリュエーション面で割安な好業績銘柄への押し目買いをコツコツと行っていく方針です。最近ではMBO(経営者による買収)やTOB(公開買い付け)などM&Aが活発化し、アクティビスト(物言う株主)やファンドなどによる大量取得が相次いでいることから、親子上場の解消や企業の統合・再編など構造改革、経営改革を進めている企業に注目してまいります。

ファンドマネージャーの視点(組入比率上位10銘柄)(全46銘柄中)

No.	銘柄名	銘柄コード	市場	業種	組入比率
1	ポリタケ	5331	東証プライム	ガラス・土石製品	4.0%
1904年に洋食器の製造を目的に創立。研削砥石トップ。食器の製造技術で培った独自のコア技術を磨き、研削・研磨工具、セラミック原料や電子ベーストなどの部材、加熱、混練などの製造装置メーカー。2024年に創立120周年を迎えて、組織風土を改革するために若手を積極的に登用し、年功序列からの脱却を目指す考え。					
2	サンフロンティア不動産	8934	東証プライム	不動産業	3.9%
不動産の売買、賃貸仲介からビル管理、改修工事まで展開。都心オフィスビル事業(都心5区を中心に)を中核にホテル事業(開発・再生・運営)、海外事業(ベトナムやインドネシアにおける住宅など)へと事業領域を拡大。					
3	東京エネシス	1945	東証プライム	建設業	3.1%
火力・原子力・水力の各発電所の建設・保守を行う。東京電力HDの持分法適用会社。既存火力発電所の改造工事やLNG火力発電所の新設工事、原子力発電所の再稼働に向けた工事、バイオマス、再生可能エネルギー発電の受注に注力。					
4	スカパーJSATホールディングス	9412	東証プライム	情報・通信業	3.0%
衛星有料チャンネル放送「スカパー」のメディア事業と衛星通信サービスなどの宇宙事業を手掛ける。現在、17基の衛星を保有するアジア最大の衛星通信事業者で、衛星を使った通信やデータ分析など宇宙事業で営業利益の8割前後を稼ぐ。					
5	クイック	4318	東証プライム	サービス業	3.0%
製薬関連、建設関連、エンジニア、看護師など特定領域の人材紹介を主力に、人材派遣、広告、地域情報誌の出版などを手掛ける。前期から看護師転職支援サイトのブランド浸透のためにテレビCMとWebによるプロモーション強化など先行投資中。					
6	コーア商事ホールディングス	9273	東証プライム	卸売業	2.8%
ジェネリック医薬品(後発医薬品)原薬輸入のトップ商社。原薬販売が62%、医薬品製造販売が38%と、商社機能と製薬機能を併せ持つビジネスの独自性が特長。営業利益率19%台と高収益。					
7	わらべや日洋ホールディングス	2918	東証プライム	食料品	2.8%
セブンイレブン向けを中心に弁当やおにぎり、調理パンなどを製造・販売する中食業界最大手。全国に工場を有し、米国を中心に海外に積極展開中(オハイオ工場の稼働準備進める)。					
8	共和レザー	3553	東証スタンダード	化学	2.6%
自動車用内装合成皮革表皮材でグローバルトップシェア。トヨタが34.1%保有の持分法適用会社。動物愛護やサステナブルの視点から、本革から合成皮革への動きに拍車。配当性向50%に加え、DOE(株主資本配当率)3.5%を目途とする配当方針に変更。					
9	大阪ソーダ	4046	東証プライム	化学	2.6%
電気分解技術を基礎化学品、機能化学品、ヘルスケア(医薬中間体)、環境関連など幅広く展開。機能化学品の多くは原料から一貫生産によってグローバルニッチトップ商品を数多く保有。ヘルスケア事業において医薬品精製材料シリカゲル(世界シェアトップ)が糖尿病や肥満症治療薬の精製用途として使用され需要が急拡大し収益のけん引役に。					
10	システムサポートホールディングス	4396	東証プライム	情報・通信業	2.5%
独立系のICT(情報通信技術)企業。ITシステムの企画から開発、運用・保守とワンストップで提供。顧客企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)化を背景に、クラウド移行・利用をサポートするクラウドインテグレーション事業などが好調に推移。					

※組入比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、株式や公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、当ファンドは、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

- ① 株価変動リスク... 株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けたり、また株式の発行企業の業績悪化、信用状況の悪化などで、基準価額が下落する可能性があります。
 - ② 金利変動リスク... 金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
 - ③ 信用リスク..... 公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)をいいます。
 - ④ 流動性リスク..... 有価証券等を売しようとする場合、需要または供給がないために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売ることができないリスクをいいます。
 - ⑤ 投資信託に関する一般的リスク
 - ⑥ 運用体制の変更ならびに運用責任者の交代に関するリスク
- 当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません。

お客さまにご負担いただく費用について

直接的に負担する費用

購入時手数料	取得申込受付日の基準価額に、 3.30%(税抜3.00%) の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドを保有している期間、保有している金額に対して 年率0.88%(税抜0.80%) 。 (配分(各税込):委託者0.4235%・販売会社0.4235%・受託者0.0330%)
その他の費用 ・ 手数料	信託事務の処理に要する諸費用(監査報酬、目論見書等の印刷費用等を含みます。) 有価証券売買時の売買委託手数料等 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ファンドの概要

設定日	2017年9月29日
決算日	年1回 7月20日(休業日の場合は翌営業日)
信託期間	無期限
収益分配	決算日に収益分配方針に基づいて分配を行います。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

委託者、その他関係法人

委託会社	TORANOTEC投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 (投資信託設定、投資信託財産の運用指図等を行います。)
受託会社	株式会社りそな銀行(再信託:株式会社日本カストディ銀行) (投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。)
販売会社	下記、販売会社一覧をご参照ください。 (受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求ならびに償還金および一部解約金の支払い等を行います。下記表は当ファンドの販売会社の一覧表です。)

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○				
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○
TORANOTEC投信投資顧問株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号		○		○	